

平成 29 年度（2017 年度）福井県民経済計算の概要（要旨）

県民経済計算＝県内または県民の 1 年間の生産活動で新たに生み出された価値を「生産」、「分配」および「支出」の三面から捉えることにより、県経済の規模、循環、構造等を明らかにする総合的な経済指標

◇平成 27 年度から、国が示す新基準（県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版））に準拠し推計

県内総生産 (名目) 3 兆 3, 236 億円 (実質) 3 兆 2, 192 億円

経済成長率 (名目) 3. 7% (実質) 3. 9%

1 人当たり県民所得 3, 265 千円 (対前年度比 4. 6%増)

【参考：国内総生産】

国内総生産 (名目) 5 兆 4 7 兆 5, 860 億円 (実質) 5 兆 3 2 兆 2 0 4 億円

経済成長率 (名目) 2. 0% (実質) 1. 9%

1 人当たり国民所得 3, 164 千円 (対前年度比 2. 4%増)

【1】生産 **経済成長率が名目、実質ともにプラス**

- 経済成長率は名目 3. 7%増（平成 28 年度 1. 6%減）、物価変動を取り除いた成長率は実質 3. 9%増（平成 28 年度 1. 7%減）となった。
- 原子力発電所が一部再稼働したことにより、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が名目で対前年度比 87. 7%増（平成 28 年度 24. 5%減）
- 建設業は平成 30 年福井国体施設や北陸新幹線の整備促進の影響により、名目で同 34. 8%増（平成 28 年度 9. 1%増）

【2】分配 **県民所得が増加**

- 県民所得全体で 2 兆 5, 421 億円、対前年度比 4. 1%増（平成 28 年度 2. 1%減）
- 全体の約 7 割を占める県民雇用者報酬（賃金・俸給など）は同 3. 2%増（平成 28 年度 0. 1%増）
- 民間法人企業所得および公的企業所得が増加したことにより、企業所得は同 6. 7%増（平成 28 年度 6. 7%減）
- 1 人当たり県民所得は同 4. 6%増の 3, 265 千円となり、1 人当たり国民所得を上回った。

【3】支出 **政府最終消費支出、県内総資本形成ともに増加**

- 政府最終消費支出は名目で対前年度比 3. 1%増（平成 28 年度 2. 5%減）
- 県内総資本形成は名目で対前年度比 5. 0%増（平成 28 年度 5. 9%増）

【参考】平成 29 年度福井県民経済計算についての考察

福井県立大学経済学部 廣瀬 弘毅 教授

2017 年度を振り返るとき、2018 年 2 月に福井県で起きた豪雪が記憶に残っているだろう。これは、いわゆる 56 豪雪（1981 年）以来の大雪であり、嶺北地方を中心にサプライチェーンの寸断など大きな被害をもたらした。しかし、経済全体に与えた影響は、それほど大きくはなかったと言えるだろう。

それでは各指標をざっと見ていこう。生産面においては、実質ベースで 3.9%の成長を遂げている。これは、同時期の国の 1.9%という成長率と比べると、大きな数字に見える。しかし、国は前年度にも 0.9%成長していたのに、福井県では 1.7%のマイナスだったので、2017 年度の 3.9%という成長には、前年度のマイナス部分の回復部分も含まれているとみるべきだろう。

中身に目を転じると、実質ベースでは製造業全体が-1.6%とマイナスになっている。細かく見ると、化学、石油・石炭製品がそれぞれ-25.4%、-35.2%と大幅に減少していることがわかる。ただし、県内総生産に占める割合がそれほど大きくはないため、県全体に与える影響（寄与度）はそれほど大きくはない。他方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が 97.6%増となっているが、これは原子力発電所の一部再稼働に伴うものである。こちらは、寄与度の面では 0.9%ポイント、県内総生産を押し上げている。また、建設業についても 33.5%増となっており、寄与度で見ても 2.5%ポイントも貢献している。これは翌年に迫った福井国体の開催準備と北陸新幹線の整備促進の影響が考えられる。

次に、分配に目を転じると、雇用者報酬も企業所得も順調に伸びている事がわかる。企業所得の中でも、民間法人企業所得が大きく回復した。ただ、これは前年にマイナス成長であったので、それが回復したと見ても良いだろう。

では、こういった所得が支出にどう影響したかを見てみよう。支出面では前年と比較して大きな変化はない。注目すべき数字があるとすれば、住宅投資が民間も公的部門も大きく落ち込んでいる一方で、民間部門、公的部門共に設備投資（資本形成）が順調であったことであろう。

この期間の福井県経済を一言でまとめるならば、福井県の主要な産業である製造業が今ひとつ振るわなかったのに対して、電気や建設業などの成長がその分を補ったということになるだろう。